2026 年 11 月 2 日

各　位

会　　社　　名　ペイクラウドホールディングス株式会社
代　表　者　名　代表取締役社長　岩井　陽介
（コード番号：4015　東証グロース）
問 合 わ せ 先　執 行 役 員　　宮 腰　　俊 男
（TEL 03-5414-3666）

当社連結子会社が提供する「アララメッセージ」への不正アクセスによる情報流出およびサービス停止について（第２報）

2026 年 10 月 29 日付「当社連結子会社が提供する「アララメッセージ」への不正アクセスによる情報流出およびサービス停止について」（以下「既報」といいます。）でお知らせした内容に、その後の調査で判明した事項と対応を加え、下記のとおり更新いたします。

当社連結子会社であるアララ株式会社（以下「子会社」といいます。）が運営するメール配信サービス（以下「本サービス」といいます。）を最終的にご利用いただいている個人のお客様（以下「最終ユーザー」といいます。）、本サービスを直接導入いただいている企業（以下「ご契約企業」といいます。）ならびに関係者の皆様に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

本報のポイント

１．既報の環境に加えて、本サービスに対する不正アクセスが判明したサーバーが拡大し、ご契約企業の会員情報等が外部に持ち出されました（持ち出された恐れのあるものを含みます）。持ち出されたメールアドレスは、現時点の調査で約 77 百万件（精査中。なお、本件は個人の方が複数のアドレスを保持している可能性もあるため、最終ユーザー数を示すものではありません。）です。

２．新たに持ち出された情報には、メールアドレスに加え、氏名等の会員情報（ご契約企業により異なる。）を含む顧客データが含まれていました。

３．子会社は、2026 年 10 月 31 日に本サービスの提供をすべて停止いたしました。再開の時期は未定です。

４．件数等の情報は精査中であり、今後変わる可能性があります。当社業績への影響も精査中です。精査の結果は第３報でお知らせいたします。

記

１．既報からの主な変更点

項目	既報（2026 年 10 月 29 日）	本報（2026 年 11 月 2 日）
流出が確認された範囲	１システム（共用環境）	共用環境に加え、ご契約企業の環境（サーバー 97 台）
流出した情報	メールアドレス	メールアドレス、氏名等の会員情報（ご契約企業により異なる）（別表２）
件数	メールアドレス約 301 万件	区分ごとに２．のとおり（精査中）

項目	既報（2026 年 10 月 29 日）	本報（2026 年 11 月 2 日）
原因	Web サーバーの脆弱性	Web サーバーの脆弱性およびシステム環境における問題
不審メール	一般的な注意喚起	子会社の本サービスから送信された不審メール（最大約 713 万通）の内容と注意喚起（５．）
サービス	当該サーバーをネットワークから切り離し	本サービスの提供をすべて停止（10 月 31 日）

２．影響の概要

区分	発生	把握	対象	主な情報	件数 （11 月 1 日時点）
（１）本サービスを経由した不正アクセス	10/28～31	10/31	ご契約企業の環境サーバー97 台（最大約 380 社）	メールアドレスと会員情報	約 77 百万件（精査中）
（２）既報の環境（共用環境）	10/27～28	10/28	ご契約企業 61 社	メールアドレスと属性情報	3,386,187 件
（３）本サービスの不正利用による不審メールの送信	10/28～30	10/28・10/30	２つの環境	メールアドレス	最大約 713 万通（２つの環境の合計）

（注）区分の間で同じメールアドレスが重複している可能性があるため、件数は合算しておりません。「持ち出された恐れ」は、記録の読み取り量から判断したものです。

一連の不正アクセスは、攻撃元の共通性などから、既報の不正アクセスを行った第三者によるものとみられます。侵入の開始時期および経路については、引き続き調査しております。経緯は別表１、本サービスで記録される情報と今回の影響は別表２のとおりです。

３．新たに判明した不正アクセス

（１）本サービスを経由した不正アクセス

① 経緯

第三者が、子会社の本サービスのサーバーに不正にアクセスし、2026 年 10 月 28 日から 31 日にかけて、当該サーバーを経由して本サービスの多数のサーバーに侵入し、データベースの内容を外部に持ち出しました。子会社は、10 月 31 日、今回の一連の原因を調査する過程で本件を把握し、同日、不正に使用された認証情報の無効化、各サーバーの通信の遮断等の措置を講じるとともに、本サービスの提供をすべて停止いたしました。

② 対象

ご契約企業の環境のうち、サーバー97 台について、メールアドレスと会員情報の外部への持ち出しを確認しております。対象となるご契約企業の数は精査中です（現時点の推計：最大約 380 社）。

③ 流出した情報

メールアドレス、ご契約企業が本サービスに登録した項目（氏名、性別、生年月日、電話番号、会員番号、住所等。ご契約企業により異なります。）ならびに配信の宛先等の記録です。

なお、子会社のサービスでは、クレジットカード番号は一切保有しておりません。

④　件数

持ち出されたメールアドレスの件数は、現時点の調査で約 77 百万件です。精査中の環境があり、今後変わる可能性があります。

４．既報の内容の更新

（１）流出した情報

既報において「メールアドレス約 301 万件」とお知らせした件について、その後の調査で、次の情報が外部に持ち出されていたことが判明いたしました。これらに関係するご契約企業は 61 社ですが、件数も含めて精査中です。

・メールアドレス　3,386,187 件（重複を除いた件数）

・ご契約企業（５社）が登録した、氏名、会社名等を含む顧客データ　最大 411,827 件

（２）発生の経緯

第三者が、2026 年 10 月 27 日から 28 日にかけて、当該環境の管理画面に不正にログインし、データの出力機能等を悪用してデータを持ち出しました。子会社は、同月 28 日 16 時 31 分に当該環境を緊急停止しております。

（３）原因

既報において「Web サーバーの脆弱性を第三者に悪用されたもの」とお知らせいたしましたが、調査の結果、当該脆弱性に加え、システム環境における問題も本事象の発生に関係していたことが判明いたしました。

５．子会社の本サービスを不正に利用した不審メールの送信

（１）概要と経緯

子会社の本サービスの一部の環境が第三者に不正に利用され、2026 年 10 月 28 日から 30 日にかけて、クレジットカード会社を装った不審なメールが送信されました。子会社は、10 月 28 日、本サービスにおいて不正利用を確認し、同日 7 時に当該環境への外部からのアクセスを停止いたしました。その後、別の環境においても、同日 8 時 47 分頃から不正利用が続いていたことが 10 月 30 日に判明し、同日、当該環境への通信を遮断いたしました。同日 13 時 32 分を最後に、新たな送信は確認されておりません。

（２）送信件数と内容

項目	内容
送信件数	最大約 713 万通（２つの環境の合計）
送信元メールアドレス	news@arara.com
件名	「利用内容確認のご依頼」「ご利用明細確認のご依頼」等
送信先	第三者が外部から持ち込んだメールアドレス。
個人情報への影響	本件の不正送信自体に伴うメールアドレス以外の流出は確認されておりません。

６．本サービスの停止と再開

子会社は、被害の拡大を防止するため、次のとおりサービスを停止しております。

サービス	状況
アララメッセージ（メール配信サービス）	2026 年 10 月 31 日から停止中（同日 19 時 53 分に停止完了）
その他の子会社のサービス	影響なし

サービスの再開は、侵入経路の特定、認証情報の全面的な変更、システムの安全性の確認等を行ったうえで判断いたします。再開の時期は未定です。再開にあたっては、ご契約企業に管理画面のパスワードや認証情報（API キー等）の再設定をお願いする予定です。

７．ご契約企業・最終ユーザーの皆様への対応

（１）ご契約企業へのご連絡

子会社は、本報の公表後速やかに、すべてのご契約企業に本件をご連絡いたします。各社の環境が対象となるかどうか、および流出した情報の内容は、個別にご連絡いたします。

（２）最終ユーザーの皆様へのお願い（二次被害の防止）

子会社や本サービスのご契約企業をかたるメール、SMS、電話、郵便物等にご注意ください。心当たりのない連絡に記載された URL へのアクセス、ID・パスワードやクレジットカード情報等の入力、添付ファイルの開封は行わないようお願いいたします。

2026 年 10 月 28 日から 30 日にかけて、送信元「news@arara.com」から５．（２）の件名のメールを受信された場合は、本文中の URL にはアクセスせず、メールを削除してください。万一、リンク先でクレジットカード情報等を入力された場合は、速やかにカード発行会社にご連絡ください。

なお、子会社および当社から、パスワードやクレジットカード情報等の入力をお願いするメールをお送りすることはありません。

８．公的機関等への報告状況

報告先	状況
個人情報保護委員会	2026 年 10 月 29 日に速報を提出。今回判明した事項を 11 月 2 日に報告予定
警察	10 月 29 日通報済
一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）	10 月 29 日速報済　11 月 2 日に中間報予定

９．今後の対応

子会社は、外部の専門機関と連携して、侵入の経路・開始時期および影響範囲の調査を進めるとともに、認証情報の全面的な変更、システムの再構築、監視体制の強化等の再発防止策に取り組んでまいります。新たに判明した事実につきましては、速やかにお知らせいたします。

10．当社業績への影響

本件が 2027 年８月期に与える影響については、現在精査中です。開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

みなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしますことを重ねて深くお詫び申し上げます。新たな事実が判明しました時点で、改めてご報告申し上げますので、ご理解賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先

ご契約企業の皆様：サポート窓口　03-5414-3611

以　上

別表１　経緯（主なもの）

日時	内容	区分
10/27 08:36	第三者による偵察とみられるアクセス ※	—
10/28 03:59 頃	本サービスで不正利用（不審メールの送信）が始まる	（３）
10/28 07:00	当該環境への外部からのアクセスを停止	（３）
10/28 08:47 頃	別環境で不審メールの送信が始まる ※	（３）
10/28 11:09〜15:43	共用環境の管理画面への不正ログインとデータの持ち出し	（２）
10/28 16:31	共用環境を緊急停止	（２）
10/29 01:36〜10/30 02:22	本サービスを経由したデータの持ち出し	（１）
10/29	既報の公表、個人情報保護委員会へ速報	—
10/30 13:08	不審メールの送信を把握し、13:26 に当該環境の通信を遮断（13:32 を最後に送信なし）	（３）
10/31 午前	本サービスを経由した持ち出しを把握	（１）
10/31 12:58〜	不正に使用されたアカウント・鍵の無効化、各サーバーの通信の遮断を順次実施	（１）
10/31 19:53	本サービスの提供の停止を完了	—

※は、既報の公表後の調査で判明したものです。区分は２．の表の区分を指します。

別表２　本サービスで記録される情報と今回の影響

情報の種類	内容	（１）本サービス経由	（２）既報の環境
会員情報（アドレス帳）	メールアドレスと、ご契約企業が登録した氏名・性別・生年月日・電話番号・会員番号・住所等（項目はご契約企業により異なる）	約 97 台	５社
サービス利用のための認証情報	ご契約企業が API 接続等に使用する認証情報（API キー等）	利用停止中	該当なし
ご契約企業の担当者の情報	管理画面を利用する担当者の氏名・メールアドレス等	確認中	確認中